

平成 15 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 松竹株式会社
コード番号 9601

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shochiku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷 信義

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇

TEL (03)5550 - 1516

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 2 月期の連結業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	85,248	21.4	5,303	18.3	4,028	37.4
14 年 2 月期	70,205	11.9	4,482	52.7	2,931	33.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	276	95.2	3.02	-	0.9	3.6	4.7
14 年 2 月期	5,788	503.2	62.59	-	22.2	2.6	4.2

(注) 持分法投資損益 15 年 2 月期 122 百万円 14 年 2 月期 114 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 2 月期 91,585,646 株 14 年 2 月期 92,474,931 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	106,573	29,366	27.6	321.10
14 年 2 月期	116,083	31,357	27.0	339.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 2 月期 91,455,348 株 14 年 2 月期 92,450,334 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	4,784	154	5,397	8,249
14 年 2 月期	5,234	1,312	7,355	9,198

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,000	2,000	1,000
通期	82,000	4,300	2,400

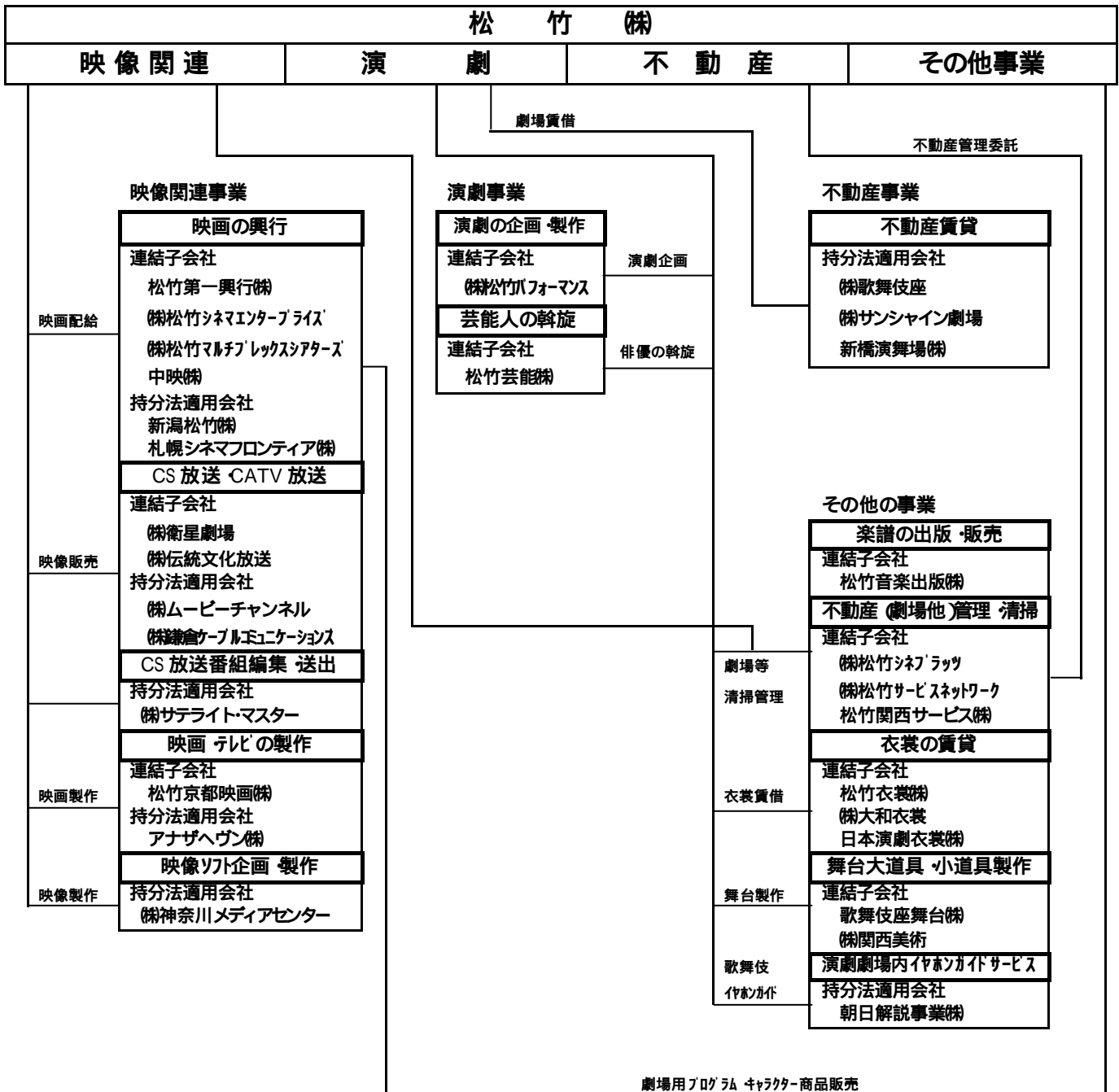
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 24 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 18 社及び持分法適用会社 11 社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM制作、CS放送・CATV放送を行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っております。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



印の当該会社は解散いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽を提供することと歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先の良きビジネスパートナーとなることを目指し、株主の皆さまに信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としております。

毎年東京証券取引市場等における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、収益力の向上や財務体質の改善等抜本的な改革に取り組んでまいりました。また関連企業の統廃合などによる活性化も図り、創造的で力強い企業集団になるべくつとめてまいりました結果、相応の成果を収めることができました。

今後も、企業構造の改革を推進し収益力の強化を図ってまいります。また人材の強化についても新人事制度の導入を計画しており、社員各人の能力向上と組織の活性化を図ってまいります。さらに不動産等資産の利用についてもより効率的な利用を目指します。

映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることで、お客さまにより喜ばれる作品の提供を目指します。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、都市型シネコンとして梅田ブルク7（昨年4月）、続いて札幌シネマフロンティア（本年3月）と、他社との共同運営という新しい形態も採り入れながら増加を図っております。また郊外型シネコンでも関係会社である松竹マルチプレックスシアターズを通じ着々と陣容強化を図っており、興行網における当企業グループの優位性を更に高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一段と注力し、昨年の四代目尾上松緑、二代目中村魁春襲名に引き続き、本年は「歌舞伎400年」にかかわる諸活動、2004年には十一代目市川海老蔵襲名、さらに2005年には十八代目中村勘三郎襲名、四代目坂田藤十郎襲名等、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

また、その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他事業においては、より一層の安定収益基盤の拡大が従前より掲げている課題であります。昨年11月に「ADK松竹スクエア」が開業し目標に向け大きく前進致しました。

また、将来を展望して、新規事業を積極的に進めるとともに、保有不動産の有効活用や従来からの各種事業の更なる充実を図ることで、映像・演劇事業と不動産その他事業のバランスのとれた企業集団として一層の経営の強化を実現してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られたものの、個人消費は横ばいで推移し雇用情勢も依然として厳しく、景気は弱含みとなりました。

このような状況の中で、映画界では前年の興行の好成績をほぼ維持し、シネコンの都市部への展開が進み、そのスクリーン数は全体の半数を超えました。演劇界では、一般演劇は景気停滞の影響を受け団体鑑賞客の減少傾向に加え個人鑑賞客の選択志向が顕著となりましたが、歌舞伎は襲名興行などにより幅広い観客層に支持され好調でした。

こうした経営環境のもと当企業グループは、中期経営計画を着実に遂行し、当初の目標の営業・経常利益を実現しました。さらに、将来に向けたグループ全体の経営体質強化のために関係会社の整理統廃合を推し進めました。

これにより、当連結会計年度の売上高は 852 億 4,809 万円（前期比 121.4%）、営業利益は 53 億 381 万円（前期比 118.3%）、経常利益は 40 億 2,817 万円（前期比 137.4%）の増収増益となりましたが、上記整理にかかわる償却および株価低迷等により特別利益 25 億 6,196 万円、特別損失 63 億 6,117 万円を計上しました結果、当期利益は 2 億 7,643 万円（前期比 4.8%）となりました。

以下各事業部門の概況をご報告申し上げます。

【映像関連事業】

新しい経営ビジョンに基づいて進めてきたお客様志向のマーケティングにより邦画 7 本洋画 15 本を配給し、年間配給収入は 100 億円を超える新記録となりました。「ロード・オブ・ザ・リング」の記録的な大ヒット、「アイ・アム・サム」「ギャング・オブ・ニューヨーク」等も相次いでヒットし、恒例の「釣りバカ日誌 13」や「壬生義士伝」が好評を博し、さらに「たそがれ清兵衛」は数々の映画賞を独占しロング・ラン興行となり、フリー・ブッキング体制にした成果が結実しました。興行も、「ハリリー・ポッターと秘密の部屋」が前作に続き大ヒットとなったのをはじめヒット作が続き好成績をあげました。また、共同運営による「梅田ブルク 7」と直営館「パラダイス スクエア 1・2」をオープンいたしました。

テレビは 24 作品 48 本を制作し、松本清張スペシャル・ドラマ「鬼畜」、正月の 10 時間時代劇「忠臣蔵～決断の時」は高視聴率を獲得し松竹の制作力が高い評価を受けました。連続時代劇「剣客商売」、2 時間ドラマシリーズ「赤かぶ検事奮戦記」等も高視聴率を達成し、番組販売も好調に推移しました。

ビデオは、レンタル向けビデオ・カセットから販売用 DVD へとおお客様の志向の変化に販売体制を即応させ、「ロード・オブ・ザ・リング」「アイ・アム・サム」の牽引も奏効し、昨年比約 5 割増の売上 60 億円超を達成しました。

CS 放送事業は、視聴者のニーズに合った放送作品の番組編成に努め、マーケットの拡大を図りました。

その他映像事業は、テレビ放映権販売を中心に映像コンテンツの各メディアへの利用権販売を積極的に進め、さらに小津安二郎監督生誕 100 年記念プロジェクトをスタートさせました。

映像関連事業の売上高は 469 億 4,052 万円（前期比 129.3%）であります。

【演劇事業】

より良い舞台づくりを目指した企画製作の強化、公演の充実、営業体制の強化を図りました。歌舞伎座は、二カ月にわたる四代目尾上松緑襲名披露興行が大好評を博し、納涼歌舞伎も好成績を収め、歌舞伎四百年の幕開けとなる寿初春大歌舞伎は豪華顔ぶれと好演目で高収益をあげました。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「新・三国志」の再演が堅調に推移し、藤山寛美十三回忌追善興行が、大阪松竹座、南座での公演とともに高収益を収め、市川染五郎・劇団新感線の「アテルイ」も若い観客層を動員し高

い評価を得ました。また、浅草公会堂の新春浅草歌舞伎は若手俳優の活躍により近年にない好成績をあげました。日生劇場の「カルテ」、ル テアトル銀座の「坂東玉三郎舞踊公演」も好稼動しました。関西では、大阪松竹座は中村勘九郎・藤山直美等による「喜劇・地獄めぐり」が好成績をあげました。南座は四代目尾上松緑襲名披露吉例顔見世興行が収益に大きく寄与しました。初の大阪公演となった平成中村座は大きな話題を呼びました。巡業部門は、恒例のこんびら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演、新派の公演が好成績を収め、御園座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与しました。また、香港での歌舞伎公演が現地で高い評価を受け国際文化交流に貢献しました。

演劇部門の売上高は 233 億 4,574 万円（前期比 108.8%）であります。

【不動産・その他事業】

不動産賃貸は、都心部での賃貸ビルの供給過剰感が強まる厳しい状況の中、昨年 11 月に開業した新ビル「ADK 松竹スクエア」は収益安定に寄与し、新宿松竹会館・浜松松竹ビルも順調に稼動しました。

出版商品では「ハリー・ポッターと秘密の部屋」「ロード・オブ・ザ・リング」のプログラム販売が大きな売上となり、「ハリー・ポッターと秘密の部屋」の全国各地でのイベントが大好評を博し商品販売も売上をのばしました。携帯電話への情報配信、レストラン事業等も順調に推移しました。

その他貸衣裳事業は、演劇・舞踊を軸として順調に進展し好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業ともに健闘し、収益に寄与致しました。

不動産・その他事業部門の売上高は 149 億 6,183 万円（前期比 120.3%）であります。

2. 次期連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、景気の低迷が長期化し個人消費の悪化が予測され、エンタテインメント分野での顧客嗜好の多様化が一層進み、当企業グループにおいても厳しい経営環境が続くと思われま

す。当企業グループは、中期経営計画を着実に達成し、多様化する社会のニーズに応えるべく既存事業の強化や経営効率の向上とともに新規事業の創出を図り、さらに人材強化を目指した人事制度改革を推進し、企業価値を高めお客様の期待に応えられるよう邁進してまいります。

本年は、小津監督生誕 100 年、歌舞伎四百年の節目の年として、企画・営業のさらなる強化を図り、厳選した作品の提供につとめます。また、保有不動産の有効活用により安定収入の強化を図り、各種事業を推し進めます。さらに、劇場をはじめ各事業所でのお客様へのサービス向上につとめ、業績向上を目指します。

以上により、次期連結会計年度の業績につきましては売上高 820 億円、経常利益 43 億円、当期純利益 24 億円を見込んでおります。

3. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億2,896万円、減価償却費22億9,845万円、たな卸資産の減少46億65万円による増加と投資有価証券売却益19億544万円、利息の支払10億8,768万円、法人税等の支払による7億2,732万円の減少を主な要因として、47億8,429万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入28億1,275万円の増加と有形固定資産の取得による支出29億7,477万円の減少を主な要因として、1億5,483万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、53億9,715万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

以上の結果、合計4億8,785万円の資金流出となり、現金及び現金同等物は、期首の91億9,860万円から期末には82億4,942万円に減少しました。

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 平成 15 年 2 月 28 日	前連結会計年度 平成 14 年 2 月 28 日	増 減
・ 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	8,800,956	9,941,466	1,140,509
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,901,042	5,926,914	1,974,127
3. 有 価 証 券	-	585,391	585,391
4. た な 卸 資 産	5,498,952	10,103,014	4,604,062
5. 前 渡 金	3,046,760	4,659,464	1,612,704
6. 前 払 費 用	470,433	590,823	120,390
7. 繰 延 税 金 資 産	136,214	46,676	89,538
8. 立 替 金	227,585	122,916	104,669
9. そ の 他	1,835,418	2,570,099	734,681
10. 貸 倒 引 当 金	203,942	203,774	168
流動資産合計	27,713,420	34,342,993	6,629,572
・ 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	20,513,150	20,898,345	385,195
2. 設 備	10,074,861	10,036,862	37,998
3. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,111,951	1,280,203	168,252
4. 工 具 器 具 備 品	1,215,372	1,200,192	15,179
5. 土 地	13,622,867	12,850,414	772,452
6. そ の 他	90,492	107,250	16,758
有形固定資産計	46,628,693	46,373,269	255,424
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 借 地 権	1,519,323	1,519,323	-
2. 商 標 権	2,550	2,963	412
3. ソ フ ト ウ ェ ア	45,930	70,614	24,683
4. 連 結 調 整 勘 定	180,769	91,422	89,347
5. そ の 他	159,199	58,026	101,172
無形固定資産計	1,907,774	1,742,351	165,422
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	9,625,866	14,862,001	5,236,135
2. 出 資 金	10,972,335	10,136,903	835,431
3. 長 期 貸 付 金	695,282	1,014,440	319,157
4. 長 期 前 払 費 用	91,955	159,382	67,426
5. 繰 延 税 金 資 産	1,006,897	1,036,737	29,839
6. 差 入 保 証 金	6,895,628	5,434,246	1,461,381
7. そ の 他	964,112	748,285	215,826
8. 貸 倒 引 当 金	82,210	22,101	60,109
投資その他の資産計	30,169,868	33,369,896	3,200,028
繰 延 固 定 資 産 合 計	78,706,336	81,485,517	2,779,180
・ 繰 延 資 産			
1. 新 株 発 行 費	6,639	13,278	6,639
2. 開 発 費	146,654	241,235	94,580
繰延資産合計	153,293	254,514	101,220
資 産 合 計	106,573,051	116,083,025	9,509,973

(単位:千円未満切捨)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結会計年度 平成 15 年 2 月 28 日	前連結会計年度 平成 14 年 2 月 28 日	増 減
負 債 の 部			
・ 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,769,624	7,921,036	151,411
2. 短 期 借 入 金	15,358,169	19,465,521	4,107,352
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,086,968	4,017,518	1,069,450
4. 未 払 金	5,479,073	5,098,049	381,023
5. 未 払 費 用	425,084	468,946	43,861
6. 未 払 事 業 所 税	71,827	70,911	915
7. 未 払 法 人 税 等	312,874	389,160	76,285
8. 未 払 消 費 税 等	576,038	182,206	393,832
9. 繰 延 税 金 負 債	1,225	12,507	11,282
10. 賞 与 引 当 金	38,011	36,125	1,885
11. そ の 他	2,073,044	3,945,422	1,872,377
流 動 負 債 合 計	37,191,941	41,607,406	4,415,464
・ 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	27,376,628	29,602,770	2,226,142
2. 繰 延 税 金 負 債	1,262,612	3,465,103	2,202,491
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,508,535	2,526,846	18,311
4. 受 入 保 証 金	6,426,129	5,195,209	1,230,920
固 定 負 債 合 計	37,573,905	40,789,929	3,216,024
負 債 合 計	74,765,846	82,397,335	7,631,489
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	2,440,758	2,328,094	112,664
資 本 の 部			
・ 資 本 金	18,519,295	18,519,295	-
・ 資 本 剰 余 金	16,769,192	16,769,192	-
・ 利 益 剰 余 金	8,454,470	8,656,491	202,020
・ その他有価証券評価差額金	3,137,382	4,745,785	1,608,403
・ 自 己 株 式	604,953	20,186	584,766
資 本 合 計	29,366,445	31,357,595	1,991,149
負債、少数株主持分及び資本合計	106,573,051	116,083,025	9,509,973

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 3 月 1 日 至 平 成 14 年 2 月 28 日	増 減
・ 売 上 高	85,248,099	70,205,838	15,042,261
・ 売 上 原 価	47,196,016	36,261,118	10,934,898
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,748,265	29,461,784	3,286,480
営 業 利 益	5,303,817	4,482,935	820,881
・ 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	39,370	29,656	9,714
受 取 配 当 金	46,572	64,028	17,455
連 結 調 整 勘 定 債 却 額	31,109	28,702	2,407
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	122,104	114,833	7,271
雑 収 入	205,102	318,663	113,560
計	444,260	555,883	111,622
・ 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 却 額	1,133,067	1,305,838	172,770
新 株 発 行 費 債 却	6,639	6,639	-
開 業 費 債 却	-	3,898	3,898
開 発 費 債 却	94,580	113,089	18,508
雑 支 出	485,610	677,623	192,012
計	1,719,898	2,107,088	387,190
経 常 利 益	4,028,179	2,931,730	1,096,449
・ 特 別 利 益	2,561,963	12,225,267	9,663,304
・ 特 別 損 失	6,361,174	8,438,844	2,077,670
税金等調整前当期純利益	228,967	6,718,153	6,489,185
法人税、住民税及び事業税	652,260	732,439	80,178
法人税等調整額	1,119,816	102,384	1,017,431
少数株主利益	420,088	299,897	120,191
当 期 純 利 益	276,434	5,788,200	5,511,766

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 3 月 1 日 至 平 成 14 年 2 月 28 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	16,769,192	16,769,192
資 本 剰 余 金 増 加 高		
資 本 剰 余 金 減 少 高		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	16,769,192	16,769,192
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,656,491	14,419,635
利 益 剰 余 金 増 加 高	428,363	5,792,116
当 期 純 利 益	276,434	5,788,200
連 結 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	151,814	3,916
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	113	
利 益 剰 余 金 減 少 高	226,342	28,973
役 員 賞 与	28,179	28,973
連 結 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	16,859	
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	181,302	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,454,470	8,656,491

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,967	6,718,153
減価償却費	2,298,457	2,362,606
連結調整勘定償却額	31,157	39,235
賞与引当金の増減額	1,885	15,057
退職給与引当金の増減額		2,000,179
退職給付引当金の増減額	56,357	2,526,846
貸倒引当金の増減額	60,277	97,266
受取利息及び受取配当金	85,943	93,684
支払利息	1,133,067	1,305,838
持分法による投資損益	122,104	114,833
関係会社整理損		145,939
繰延資産償却損	101,220	123,626
有形固定資産売却益	559,795	6,195,209
有形固定資産売却損		462,185
有形固定資産除却損	20,389	246,455
投資有価証券売却益	1,905,447	3,204,646
投資有価証券償還損	395,678	
投資有価証券評価損	620,583	1,279,320
売上債権の増減額	1,891,740	1,349,604
たな卸資産の増減額	4,600,656	757,696
仕入債務の増減額	215,987	1,502,558
前渡金の増減額	1,595,682	1,549,412
差入保証金の増減額	1,413,823	220,453
受入保証金の増減額	1,230,920	60,231
未払消費税等の増減額	408,384	68,450
その他の流動資産の増減額	240,210	456,280
その他の流動負債の増減額	1,401,267	1,512,731
役員賞与の支払額	31,500	32,300
その他	672,471	619,496
小 計	6,500,732	7,159,285
利息及び配当金の受取額	98,569	107,724
利息の支払額	1,087,683	1,290,682
法人税等の支払額	727,321	741,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,784,297	5,234,930

(単位:千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	192,130	472,056
定期預金の払戻による収入	383,457	220,950
有形固定資産の取得による支出	2,974,773	4,751,901
有形固定資産の売却による収入	1,424,933	10,444,918
無形固定資産の取得による支出	116,128	84,535
無形固定資産の売却による収入		28
投資有価証券の取得による支出	602,331	31,141
投資有価証券の売却による収入	2,812,752	3,616,305
投資有価証券の償還による収入	615,713	
連結子会社株式の追加取得による支出	401,001	13,345
出資による支出	890,000	10,038,000
貸付けによる支出	239,582	200,389
貸付金の回収による収入	495,573	109,516
その他	161,648	112,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,834	1,312,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,249,485	7,303,417
短期借入金の返済による支出	8,289,088	13,707,687
長期借入れによる収入	7,226,225	10,278,000
長期借入金の返済による支出	8,382,918	11,177,488
株式の発行による収入		30,081
自己株式の取得及び売却による収支	127,527	17,386
少数株主への配当金の支払額	73,334	64,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,397,156	7,355,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,831	13,246
現金及び現金同等物の減少額	487,856	3,419,874
現金及び現金同等物の期首残高	9,198,609	12,632,174
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	461,326	13,690
現金及び現金同等物の期末残高	8,249,426	9,198,609

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

主要な会社名

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)

なお、当連結会計年度より、(有)パール商事、東日本松竹興行(株)、松竹関西興行(株)、西日本松竹興行(株)、松竹関東サービス(株)、(株)松竹プロモーションの6社は、重要性が乏しいため期首除外しております。また、(有)パール商事は平成14年4月15日、東日本松竹興行(株)、松竹関西興行(株)、西日本松竹興行(株)、松竹関東サービス(株)、(株)松竹プロモーションは平成14年8月30日に清算終了しております。

(株)松竹シネプラッツは平成15年2月13日に有償で取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度から連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 11社

主要な会社名

(株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル

なお、(株)コーロムシカは、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。また平成14年8月30日に清算終了しております。

札幌シネマフロンティア(株)は平成14年9月2日に有償で取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 なし

関連会社 1社

(株)松竹アルゼコミュニケーションズ

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)大和衣裳、及び松竹芸能(株)の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

商品土地・映像版權商品.....個別法による原価法

ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品.....移動平均法による原価法

その他の商品.....先入先出法による原価法

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社の松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引・通貨オプション取引
金利スワップ取引・金利キャップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引
借入金

八．ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・通貨オプション取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

[その他の注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,781,139	27,533,768
2. 保証債務残高	2,555,919	2,667,001
3. 担保に供している資産	201,000	
預前払費用	1,382	
建物及び構築物	15,846,723	16,073,357
土地	11,905,587	5,284,725
投資有価証券	7,144,061	11,149,305
長期貸付金	77,730	
長期前払費用	16,026	
差入保証金	287,000	
上記に対応する債務		
短期借入金	13,942,000	21,518,970
一年以内返済予定		
長期借入金	4,188,968	3,452,518
長期借入金	16,896,799	18,580,167
4. 手形割引及び裏書譲渡高	32,956	16,442
5. 自己株式の数		
連結会社、持分法を適用した関連	244,648 株	33,944 株
会社が保有する自己株式の数	784,282 株	
	(千円)	(千円)
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	3,810,000	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		
借入実行残高	925,669	
差引額	2,884,330	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳

	当連結会計年度 (千円)		前連結会計年度 (千円)
広告宣伝費	5,682,981	広告宣伝費	4,059,406
配分金・手数料	792,514	配分金・手数料	990,541
役員報酬	740,582	役員報酬	716,309
給付料	6,581,917	給付料	6,344,578
退職給付費用	430,976	退職給付費用	527,149
福利厚生費	1,110,695	福利厚生費	1,181,557
水道・光熱・通信費	1,266,215	水道・光熱・通信費	1,288,353
減価償却費	2,250,050	減価償却費	2,236,554
租税公課	962,427	租税公課	1,033,905
地代家賃	3,842,724	地代家賃	3,143,944
管賃	1,667,954	管賃	1,477,847
借料	794,060	借料	811,580
その他	6,625,164	その他	5,650,057
計	32,748,265	計	29,461,784

2 特別利益の内訳

当連結会計年度 (千円)		前連結会計年度 (千円)	
固定資産売却益	559,795	固定資産売却益	6,195,209
投資有価証券売却益	1,905,447	投資有価証券売却益	3,204,646
その他の特別利益	96,720	退職給付信託設定益	2,762,708
計	2,561,963	その他の特別利益	62,703
		計	12,225,267

3 特別損失の内訳

当連結会計年度 (千円)		前連結会計年度 (千円)	
映像商品等償却損	4,488,279	映像商品等償却損	2,179,000
投資有価証券償還損	395,678	投資有価証券評価損	1,279,320
投資有価証券評価損	620,583	固定資産売却損	462,185
投資有価証券売却損	543,916	退職給付会計基準変更時差異償却額	3,453,232
その他の特別損失	312,717	ゴルフ会員権評価損	238,794
計	6,361,174	その他の特別損失	826,313
		計	8,438,844

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び預金勘定	8,800,956	9,941,466
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	551,530	742,856
現金及び現金同等物	8,249,426	9,198,609

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度				前連結会計年度			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	1,875,450	789,664	1,085,786	機械装置及び 運搬具	1,895,775	551,730	1,344,045
工具器具備品	1,830,025	1,107,504	722,521	工具器具備品	2,008,570	999,955	1,008,614
ソフトウェア	184,600	85,251	99,348	ソフトウェア	153,604	42,032	111,571
合計	3,890,076	1,982,420	1,907,656	合計	4,057,949	1,593,718	2,464,231

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度				前連結会計年度			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	700,858	1,206,797	1,907,656		734,521	1,729,709	2,464,231
合計				合計			

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

当連結会計年度				前連結会計年度			
	支払リース料	減価償却費相当額	合計		支払リース料	減価償却費相当額	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	818,612	818,612	1,637,224		798,943	798,943	1,597,886
合計				合計			

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円未満切捨)

	当連結会計年度 (5.2.28 現在)	前連結会計年度 (4.2.28 現在)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	23,955	32,566
未払事業所税	22,439	
与引当金損金算入限度超過額	6,474	2,727
貸倒引当金損金算入限度超過額		6,743
その他	88,195	4,639
小計	141,065	46,676
評価性引当額	4,850	
計	136,214	46,676
固定資産		
減価償却費損金算入限度超過額	8,295	17,060
退職給付引当金	1,682,818	1,552,567
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,079	231,006
株式・出資金評価減	361,037	391,719
貸倒損失自己否認	132,063	133,007
償却準備金自己否認	722,119	369,201
未実現利益(有形固定資産)	925,545	926,538
繰越欠損金	653,753	2,482,332
その他	44,453	105,474
小計	4,635,166	6,208,909
評価性引当額	591,692	3,072,227
計	4,043,474	3,136,681
繰延税金負債		
流動負債		
その他	1,225	12,507
固定負債		
固定資産圧縮勘定積立金	748,497	823,144
退職給付信託設定益	1,276,800	1,276,800
その他の有価証券評価差額金	2,271,970	3,434,146
その他	1,920	30,957
計	4,299,188	5,565,048
繰延税金負債の純額	255,714	2,428,366
うち「投資その他の資産」計上額	1,006,897	1,036,737
「固定負債」計上額	1,262,612	3,465,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度 (5.2.28 現在)	前連結会計年度 (4.2.28 現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
持分法による投資利益	22.4%	1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.8%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.1%	1.6%
連結調整勘定償却	5.7%	0.6%
住民税均等割等	21.4%	
子会社の欠損金	54.0%	64.9%
子会社の税務上繰越欠損の利用	5.3%	
過年度一時差異等未認識	327.3%	98.6%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	204.2%	9.4%

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,940,520	23,345,740	4,131,374	10,830,462	85,248,099		85,248,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	260,417	41,505	239,270	2,778,409	3,319,603	(3,319,603)	
計	47,200,938	23,387,246	4,370,645	13,608,871	88,567,702	(3,319,603)	85,248,099
営業費用	43,788,626	22,337,902	2,919,724	11,856,720	80,902,973	(958,691)	79,944,281
営業利益	3,412,312	1,049,344	1,450,921	1,752,151	7,664,729	(2,360,911)	5,303,817
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,120,163	13,227,864	28,875,107	7,285,696	92,508,831	14,064,219	106,573,051
減価償却費	853,449	574,340	496,683	326,634	2,251,108	47,348	2,298,457
資本的支出	1,384,875	150,564	1,710,962	683,882	3,930,285	13,179	3,943,465

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,300,389	21,463,318	3,280,000	9,162,129	70,205,838		70,205,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,673	33,985	233,442	2,935,193	3,319,296	(3,319,296)	
計	36,417,063	21,497,304	3,513,443	12,097,322	73,525,134	(3,319,296)	70,205,838
営業費用	33,092,736	20,710,940	2,447,592	10,509,999	66,761,268	(1,038,365)	65,722,902
営業利益	3,324,327	786,364	1,065,850	1,587,323	6,763,865	(2,280,930)	4,482,935
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	36,590,191	13,776,854	32,869,354	6,749,188	89,985,589	26,097,435	116,083,025
減価償却費	752,029	587,948	513,662	442,667	2,296,308	66,297	2,362,606
資本的支出	2,964,687	156,376	11,309,809	586,762	15,017,636	3,104	15,020,741

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣装・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,202,910 千円

前連結会計年度 1,945,769 千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 22,668,080 千円

前連結会計年度 33,940,692 千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また重要な在外支店がないため該当いたしません。

(ハ)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

[当連結会計年度]

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15年 2月 28日現在)

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	894,711	6,557,511	5,662,800
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	894,711	6,557,511	5,662,800
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,591,878	873,038	718,839
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他	51,657	27,678	23,978
	小 計	1,643,535	900,717	742,818
合 計		2,538,247	7,458,228	4,919,981

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
2,668,381	1,905,497	543,916

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成 15年 2月 28日現在)

(単位:千円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	1,024,725

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 15年 2月 28日現在)

(単位:千円未満切捨)

	1年以内	1 年超 5 年以内	5年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他		11,220		16,458
合 計		11,220		16,458

前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 14年 2月 28日現在)

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	511,291	9,750,292	9,239,000
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他			
	小 計	511,291	9,750,292	9,239,000
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式	2,660,086	2,053,037	607,048
	(2) 債 券			
	(3) そ の 他	1,192,638	737,223	455,414
	小 計	3,852,724	2,790,260	1,062,463
合 計	計	4,364,016	12,540,552	8,176,536

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 13年 3月 1日 至平成 14年 2月 28日)

(単位:千円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
3,611,697	3,204,646	36,691

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成 14年 2月 28日現在)

(単位:千円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 割引金融債	1,302,539 6,391

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 14年 2月 28日現在)

(単位:千円未満切捨)

	1年以内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債 地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	6,391			
2. その他	579,000	111,212	3,501	
合 計	585,391	111,212	3,501	

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度]

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っています。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連		当連結会計年度(15.2.28)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (売建) プット 米ドル	236,120		5,105	5,105
	(買建) コール 米ドル	95,850		2	2
合計		331,970		5,107	5,107

(注)1.通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位:千円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度(15.2.28)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	900,000 (13,500)	940	12,559
合計		900,000	900,000	940	12,559

(注)1.金利キャップ取引については、契約額等の下に貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2.金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
退職給付債務	5,859,799	5,383,244
年金資産	3,003,561	3,154,000
未積立退職給付債務(+)	2,856,237	2,229,244
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	347,702	297,602
退職給付引当金(+ +)	2,508,535	2,526,846

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
勤務費用	293,559	433,167
利息費用	137,416	133,731
会計基準変更時差異の費用処理額		3,453,232
退職給付費用(+ +)	430,976	4,020,130

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
割引率	2.5%	3.1%
期待運用収益率		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(関連当事者との取引)

子会社等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	㈱鎌倉ケーブル コミュニケーションズ	神奈川県 鎌倉市	2,800,000	ケーブルテレビ番組 の制作・流通	直接 19.7% 間接 5.5%	兼任4名	CATV番組 の制作委託	営業取引 以外の取引	債務保証	1,595,595		

(注)上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、取引金額は平成15年2月末残高であります。